



園地で作業する小林氏

経営概要

小林誠一・小林千歩

◆代表者・所在地

小林誠一 栃木県那珂川町

◆経営規模

水稲 21.17ha、そば3.3ha、いちご0.08ha、レモン0.04ha

◆従業員数

家族労働 4 名、パート・アルバイト 3 名

◆事業内容

水稲を主体に、野菜と果樹生産の複合経営に取り組む。

1 現状と相談までの経緯

相談者が土地利用型農業経営を行う地域は、農業後継者を有する農業者が少なく、近傍農家の高齢化も進んでいる。

土地利用型部門を運営する誠一氏（親）から、演芸部門を運営する千歩氏（子）とそのパートナーへ経営継承をする意向があったことから、最寄りの農業振興事務所の普及指導員からのアドバイスにより、農業経営・就農支援センターに支援を依頼した。

2 相談内容

令和7年度には土地利用型部門の経営継承を行いたいという意向であり、個人経営としての部門継承と独立自営している園芸部門との一本化した法人化の選択、法人化に伴う経営上のメリット・デメリット、最適な法人設立の進め方について教えてほしい。

また、法人化や規模拡大に伴う税制対策や社会保険の整備、親から継承する資産の対処方法などについてもアドバイスをほしい。

3 支援内容

■支援チームによる支援計画の策定

今回の経営継承は、独立自営している後継者への継承のため、経営上、税務上の課題が多く、後継者の負担軽減を考慮し、家族間で明確な将来の経営ビジョンを共有することが重要であった。経営相談対応による課題整理を行った上で、普及指導員を中心とした支援チームを編成し、中小企業診断士や税理士による法人化に関する情報提供や将来の経営方針の明確化に向けた指導・助言などを行うこととした。

支援チーム構成員：

中小企業診断士、税理士、社会保険労務士、普及指導員

■専門家派遣を通じた助言の実施

支援カルテに基づき、支援チームが中心となり、相談者との意見交換、疑問点・課題の整理した。

その後、中小企業診断士の派遣を実施するとともに、経営分析や相談者の意向を元に、共に法人化に向けた支援を行った。

・法人形態・税務会計の助言
（中小企業診断士・税理士）

法人化に向けた意見交換・聞き取りを行い、経営状況を踏まえて、法人の形態・税金・資産などの疑問点や課題の整理、経営の方向性を明確にするための助言を行った。

・円滑な経営継承に向けた助言
（社会保険労務士・税理士）

経営継承に伴い、個別経営体として土地利用型部門の経営継承にとどめるか、後継者が独立自営している園芸部門と一本化した法人化を行った上での経営継承とするか、専門家との意見交換を通じ、自らの思い描く経営について、家族間で共有するよう助言を行った。



支援チームとの打ち合わせの様子

■ 支援を受けて・・・

専門家との意見交換を通じて、家族間での法人化に向けた疑問点や進め方の理解が深まり、若手夫婦を中心とした法人経営体に移行することで合意が図られるとともに、法人化による経営の合理化に向けた経営の方向性が明確となった。その後「株式会社中川サンライズ」を設立し、施設整備等の経営改善に向けて活動している。

■ 今後の展開

専門家からの助言内容を基に、現在、部門経営を行っている土地利用型部門と園芸部門の一本化を目指し、後継者への経営継承をすすめていく。



株式会社中川サンライズ乾燥調整施設

喜びの声

親の経営とは別に、園芸作物（いちご・レモン）の部門経営者として、法人化という目指す経営イメージは持っていましたが、我が家の経営全体を見渡し、専門家を交えて具体的な意見交換をすることで、今後の経営展開の方向性がより明確になりました。

専属スタッフ所感

相談者は家族経営のため、経営主の高齢化による今後の労働力不足を踏まえ、将来の経営継承のために経営の法人化をという目標が明確でしたが、経営分離をしているため、法人化の方向性について模索していました。

今後、地域の離農跡地を引き受けるようになると、現在の経営状況では労働力確保が厳しくなるため、今回の支援を通じて、経営継承に向けた法人化の目指す経営の姿を明確にできたことから、地域の担い手として一層の活躍が期待できます。

＜支援機関＞とちぎ県農業経営・就農支援センター



とちぎアグリプラザ外観

組織概要

■ 相談窓口

【経営・就農相談】

住 所：とちぎ県宇都宮市一の沢2-2-13とちぎアグリプラザ
公益財産法人栃木県農業振興公社農政推進部内

電話番号：028-648-9515

受付時間：月曜日～金曜日（年末年始・祝日を除く）
9：00～12：00 13：00～17：00

とちぎ農業経営・就農支援センターは、県内農業者の経営発展のための「経営サポート活動」と、県内外の新規就農希望者の相談のための「就農サポート活動」の窓口として設置され、各市町やＪＡ等の関係機関・団体と連携を図りながら、農業経営・就農に関する各種情報の提供や相談会の実施などにより、農業の新たな担い手の確保・育成等に向けたさまざまな支援を行っています。